

11

北朝鮮における対ソ自主性の萌芽 1953-1955

——教条主義批判と「主体」概念——

おこのぎまさお
小此木政夫

I 問題の所在

出典 『アジア経済』第13巻第7号

II 教条主義との対決【略】

1972年7月

III 教条主義批判

IV 対ソ自主性の萌芽

V 結語

I 問題の所在

1953年3月5日のスターリンの死は、1947年以来の共産主義陣営の統一と画一性に一つの転換点が訪れたことを示していた。これは、スターリン主義的な全体主義的組織体としての共産主義陣営が、全体主義国家の集合体へと変質しはじめたことを意味するものであった⁽¹⁾。北朝鮮の政権は、これ以後1957年までに、新しい環境と以前とは異なる要請の圧力の下で、徐々にモスクワの画一的な支配から離脱していった。マレンコフとフルシチョフによって進められた非スターリン化の動きは、北朝鮮の政権にとっては、何よりも非スターリン主義の立場からの外からの挑戦を意味していたのである。北朝

鮮における対ソ自主性の萌芽は、このように、北朝鮮にのみ限定される問題ではなく、それ自身を包含する共産主義陣営の変質と密接に関連するものであった。率直に言えば、それは北朝鮮の側からのモスクワへの自己主張として出発したというよりは、むしろ外からの作用にたいする政治力学的な反作用であったといえることができるであろう。

本稿は、このような観点から、北朝鮮における対ソ自主性形成の第1段階(1953—1955)をとりあげ、萌芽期における自主性形成のメカニズムとその限界を明らかにしようとするものである。この時期のモスクワ・平壤間の緊張は、まず朝鮮戦争後の経済復興路線の問題をめぐる発生した⁽²⁾。しかしそれは、両者の間の明確な対立であったというよりは、両者の意見の相違が北朝鮮国内で増幅して現われたものであったというほうがより正確であろう。モスクワにおけるスターリン路線の転換は、スターリン主義的な重工業優先路線の継承を主張した⁽³⁾金日成の正統性の危機を生み、重工業と軽工業・農業のバランスのとれた発展を唱えるマレンコフ路線を支持する反金日成勢力の抬頭をもたらしたのである。1955年に「党をあげてすべての分野で」展開された「教条主義に反対し、主体性を確立する闘争」⁽⁴⁾は、北朝鮮国内に生じた金日成派と反金日成派との政治的対立の本質が、モスクワとの関係における金日成路線の正統性をめぐるものであったことを示唆している。

ここではまず、どのような緊張がモスクワ・平壤間に発生し、それが北朝鮮の対ソ自主性への志向を萌芽させたのかという問題、すなわち金日成政権が1954年を中心に直面し、のちに「教条主義」と決めつけた反対派による金日成への挑戦の内容を検討することからはじめよう。この検討は同時に、現在の北朝鮮共産主義にみられる、新スターリン主義的諸特性の生成と対ソ自主性の形成との間の相関関係に関する新しい視角を提供するであろう。

II 教条主義との対決【略】

III 教条主義批判

北朝鮮における戦後の経済復興路線をめぐる党内の対立は、つねにモスクワとの関係における路線の正統性という本質的な問題を含んでいた。しかし1954年末の状況は、金日成がすでに反対派の正統性の基盤を侵食しつつあることを示していた。また1955年2月のモスクワにおけるマレンコフの退陣と重工業優先路線への再転換は、北朝鮮国内における金日成の立場を著しく有利にする効果をもたらした⁽¹⁾。マレンコフの退陣とその経済路線の放棄は、反金日成勢力のイデオロギー的正統性の根拠を消滅させ、実践上の支持源を切断してしまったのである。1954年11月に財政相を解任された崔昌益は、1955年8月、再び国家検閲相を解任され、その副首相の地位は名目的なものとなった⁽²⁾。副首相兼国家計画委員会委員長朴昌玉は、1955年の4月総会では依然として報告の一部を担当していたが、同年末までにはその地位の没落は公然のものとなっていた⁽³⁾。朴が国家計画委員会委員長の職を解かれたのは、翌年1月のことであった⁽⁴⁾。

このような事態の展開のなかで、1955年の党中央委員会4月総会は、金日成による反対派への反撃を出発点として、休戦後の北朝鮮の政治に一時期を画すものとなった。しかし4月総会の意義を単に金日成の権力の再強化とのみ考えるならば、これは一面的にすぎよう。前年の正統性の危機を克服して再強化された権力が、その後同種の危機への対抗手段を模索することはむしろ当然のことであった。4月総会の文献⁽⁵⁾にみられる北朝鮮における社会主義革命理論の整備とマルクス・レーニン主義の北朝鮮への創造的適用の要求、さらにこれと併行して進められた一連のイデオロギー教化の運動は、いずれも前年の教条主義との対決の産物であったといえよう。しかし同時にこれが、モスクワへの敬意に裏うちされた平壤のモスクワへの自己主張を意味するも

のであったことはいうまでもない。

1. 社会主義革命の宣言

1955年4月、朝鮮革命が社会主義への途上にあることが、突然強調された。4月9日の『労働新聞』論説は、4月総会に関連して、これをつぎのように論じていたのである⁽⁶⁾。

「総会で討議された諸問題の徹底した執行は、社会主義の途上で朝鮮人民の前進運動をはばむ一切の古い思想の残滓を克服し、マルクス・レーニン主義の思想、社会主義意識で個々の党員および勤労者をしっかりと武装することによって、わが革命遂行の終局的目的である祖国の平和的統一、独立と社会主義建設を促進する強力な鍵となる。」(傍点引用者)

ところで、4月総会自体は、このような社会主義革命の突然の宣言をどのように理論化していたのであろうか。金日成による理論化は、中国が1953年に中華人民共和国の成立＝新民主主義革命の成功＝社会主義革命の開始と規定した点をみならうものであった⁽⁷⁾。金日成は、北朝鮮における民主主義的諸改革の実施(1946年)＝反帝反封建民主主義革命の完了＝社会主義革命の開始と規定したのである。金はこれをつぎのように簡潔に宣言した⁽⁸⁾。

「共和国北半部では……土地改革や産業国有化をはじめとする民主主義諸改革が実施され、労働者階級が指導する労農同盟にもとづいた全勤労人民の政治的統一と団結が強化されました。こうして北半部では、反帝反封建民主主義革命が完全に遂行された。共和国北半部は植民地半植民地社会から人民民主主義社会にかわり、しだいに社会主義へ移行する過渡に入るようになりました。」

社会主義への移行の問題に関する北朝鮮の従来の公式的見解は、祖国の分断という特殊な状況が、反帝反封建民主主義革命の完遂＝社会主義的変革の開始という公式を否定しているとするものであった⁽⁹⁾。そして、このような見解にたつかぎり、祖国統一が革命前進のための第一義的課題となることは避

けられないことであつたといえる。しかし、金日成の4月総会における報告は、このような見解を正面から否定するものであつた。金は分断された朝鮮における革命の二重性を強調したのである。金の見解は、社会主義へ移行する過渡期にはいったのは、「共和国北半部」のみであり、「北半部に社会主義を建設してこそ、民主基地をいっそう強化し、祖国の統一独立を促進することができる」というものであつた。ここにおいて、朝鮮革命の第一義的課題は、「祖国の統一」から「北半部における社会主義建設」へと移行し、「北半部における社会主義的力量」が、「将来、全国的規模で社会主義を建設するさいの主導力となる」⁽¹⁰⁾ことが宣言されたのである。

このように、北朝鮮において新たに表明された社会主義への移行の理論は、国土の分断という背景を別とすれば、中国理論の影響が色濃いものであつた。中国的な理論によれば、すでに同じように工業と農業の社会主義改造の道を行っていた北朝鮮が、北半部における社会主義革命を宣言することは、論理の当然の帰結であり、農業協同化という現実の追認にすぎなかったとさえいえるかもしれない。しかし、金日成がこの時点で社会主義革命を宣言した理由を考えれば、北朝鮮における中国理論の模倣が一定の限界をもたざるをえなかったことがわかる。社会主義革命は、北朝鮮においても、「労働者階級が指導する労農同盟にもとづく全人民」⁽¹¹⁾によって遂行されるとされていたが、その過程は中国におけるように「平和的」とは認識されていなかったのである。

この時期の中国革命理論は、社会主義革命が「一步一步」、「平和的な道を通じて」⁽¹²⁾遂行されるとした点に、その独創性がみられた。中国は、このような新しい形の革命を想定することによって、中国革命をイデオロギー的に「人民民主主義」の範疇におし込めようとしたスターリンの意図を、彼の死後挫折させることができたのである⁽¹³⁾。しかし、皮肉なことに、北朝鮮はこのようにして誕生した中国革命理論の独創性を放棄することによって、それを自らの革命に適用しようとした。換言すれば、北朝鮮は中国理論を導入して社会主義革命を宣言したが、中国とは逆に、過渡期における尖鋭な階級闘争を

絶えず強調したのである。金日成は4月総会において、共和国北半部がすでに1946年以来、社会主義へ移行する過渡期にはいつていたこと、同時にそれが各分野における激しい階級闘争を伴うものであったことを、あらためてつぎのように言明した⁽¹⁴⁾。

「多くのわが党組織では……これまでに、共和国北半部で実施された民主革命が、はげしい階級闘争のなかでおこなわれたこと……現段階に共和国北半部ですすめられている社会主義建設もまた、階級闘争の状況のなかでおこなわれていること、党の任務を実践するためのわれわれのすべての活動が、いずれも階級闘争の具体的な側面の反映であること、などを全党员に徹底的に理解させることができなかった。その結果、多くの党员は、われわれがすすんできた道がどのようなものであり、われわれのすすむべき道がどのような道であるかを、はっきり認識していない。」

しかし、4月総会の金日成は、この「はげしい階級闘争」がいかなる権力によって遂行されるかについて、何ら言及していない。北朝鮮の権力形態が「プロレタリア独裁」に外ならないことが、間接的な方法で明らかにされたのは、中国における人民民主主義独裁＝プロレタリア独裁の承認⁽¹⁵⁾の約20日後のことであった。金日成は、1956年4月の第3回党大会で、はじめて「人民民主主義独裁」という中国理論に特有の表現を用いて自らの権力形態を規定したのである⁽¹⁶⁾。

以上みてきたように、4月総会における社会主義革命の宣言は、朝鮮革命の現在および将来の道を理論的に指示したという点で重大な意味をもっていた。しかし、教条主義との闘争が社会主義への移行に伴う尖鋭な階級闘争として理論化されたこと、また北朝鮮の過渡期理論が中ソ両国理論の部分的模倣と部分的修正によるものであったことは、それ以上に重要である。教条主義の問題は、社会主義革命の理論化が朝鮮国内の要請に基づくものであったことを、また独自の判断による中ソ理論の部分的導入は両国革命理論の相対的權威の低下と北朝鮮のイデオロギー的自立性の増大を示していたからである。

2. 反教条主義闘争

4月総会の金日成が、とくに「党員の階級的思想教育」の強化を訴え、その対策の第1に「マルクス・レーニン主義の朝鮮の現実への創造的適用」を要求したことは、反教条主義闘争との関連で、とくに注意を要する。4月総会の報告で、金日成はつぎのように述べていた⁽¹⁷⁾。

「第1に、マルクス・レーニン主義の学説と諸原則を、わが国の具体的な現実に結びつけて研究すべきであり、わが国の躍動する現実の生活と実際の闘争をつうじて、党員にたいする階級的思想活動をおこなわなければなりません。われわれは、他の国の党の闘争経験を朝鮮の実情にむすびつけて研究せず、それを機械的にうけいれて党員に注入する、といった傾向を、絶対にゆるしてはなりません。」

また金日成は、4月総会の結語においても、再びこの問題を第1にとりあげ、「党の教育活動において、かならずつぎのような二つの問題に重点がおかれなければならない」として、つぎのように述べていた⁽¹⁸⁾。

「第1に、党員がマルクス・レーニン主義を学習するにあたって、それをするのみにしないで、現実に適用できるようにまなばなければなりません……第2に、党の学習で重要なことは、自分たちのものを多く学ぶ問題である。一部の同志は、自分たちのものをよくまなぼうとせず、それはあたかもマルクス・レーニン主義とは縁どおいものであるかのように考えています。自分たちのものが、チョソンの現実に創造的に適用された生きたマルクス主義だということを知るべきであります。」

(1) 教条主義的誤り

4月総会でこれほどまでに強調された、「党員の階級的思想教育」の強化と「マルクス・レーニン主義の創造的適用」の要求は、反教条主義闘争と密接に関連していた。なぜならば、金日成がその報告で述べているように、「わが

党の少なからぬ党員は、ほかの国の党の闘争経験をくみとるのではなく、それをうのみにし、他国のものをそのままねることはできるが、それをわが国の実情にあわせてつかいこなすことはできない」状態にあったし、かれらは「ほかの国のものをわが国の現実に機械的に適用することによって、教条主義的なあやまりをおかし」⁽¹⁹⁾ていたからである。問題は、このような「教条主義的誤り」の具体的な内容であり、誰がそれを犯していたかという点にあった。

1966年8月12日付『労働新聞』論説は、この点について、きわめて重大な内容を明らかにしていた。同論説は、「一時期、わが党内に忍びこんでいた、一部教条主義者と事大主義者が、兄弟党の経験に対するわが党の自主的立場に猛烈に反対する態度に出た」としていたからである。同論説は、つづいてつぎのように述べていた⁽²⁰⁾。

「かれら（教条主義者と事大主義者——引用者）は、わが党の自主的な態度が兄弟党の路線と経験を『異端視』するものと非難した。かれらは、わが党の対内外活動でよその党の路線と政策を機械的にまねることを要求した……かれらは、わが党の路線と政策にもとづいて活動したのではなく、よその党の政策に幻想をいだいて、盲目的にそれにしたがった。党が新たな方針を打ち出すと、こういう人々は、それがよその党の政策と一致するかどうかからまず調べた。」

党中央委員会4月総会で指摘された「教条主義的誤り」は、実は決して思想活動の分野でのみ犯されていたものではなかった。同論説はつづいて教条主義者と事大主義者が「社会主義建設でも外国のやり方どおりにする」⁽²¹⁾ことを主張して党の方針と対立したとしているが、そこで具体的に示された両者の対立点は、前章でみた通り、金日成の「同時発展」方式と農業協同化政策を中心とするものであり、さらに工業の社会主義改造と党のインテリ政策をめぐるものであった⁽²²⁾。

(2) 党員の階級的思想教育

しかし、ここで改めて指摘されなければならないことは、教条主義の問題が、少なくともその出発点においては、戦後経済復興路線をめぐる党指導部内の対立の問題であり、さらにモスクワとの関係における路線の正統性をめぐる問題であったということである。教条主義批判が、イデオロギー教化の運動としての党員の階級思想教育を伴った理由はここに存在した。こうして、4月総会を契機に、総会の文献が党員のイデオロギー教化に用いられたばかりでなく、さらに進んで、マルクス・レーニン主義の朝鮮の現実への創造的適用を学習するための文献が要求されることとなった。4月12日付『民主朝鮮』論説は、「マルクス・レーニン主義の創造的適用のために」と題し、この点をつぎのように指摘していた⁽²³⁾。

「われわれは、われわれの祖先がなしとげておいた高貴な遺産をマルクス・レーニン主義的見地で分析し、それをとりいれて発展させ、解放後われわれが直接なしとげた革命的、創造的諸成果を研究、分析する事業を強化しなければならない。とくにわれわれは、われわれの敬愛する首領金日成元帥の諸著作と党および国家的諸決定をふかく研究しなければならない。首領の諸著作と党および国家的諸決定は、マルクス・レーニン主義をわが国の現実に創造的に適用した生きた模範となる……思想活動で出版物は特別な役割を果たす。だから、われわれの出版物は、マルクス・レーニン主義をわが国の現実に創造的に適用した論文と資料をさらに多く、またわかりやすく提供しなければならないし、われわれの活動家と大衆は、これを日常的に、また効果的に利用しなければならない。」

教条主義的誤りが、4月総会当時、思想活動の分野で批判されたことは、決して偶然ではなかった。また4月総会で、党員の階級的思想教育の強化が求められたことも、決して偶然ではなかった。なぜならば、金日成は「マルクス・レーニン主義の創造的適用」を強調し、それを党員の間で徹底させることによってはじめ、国外に源泉をもつイデオロギー的正統性に対抗する国内的基盤を獲得することができるからである。これは実に、権力の正統

化を、モスクワを離れて朝鮮国内に求めようとする金日成の事実上はじめての体系的試みであったといえる。党員の階級的思想教育の意味は、この点にこそ求められるべきなのである。

3. 歴史修正

4月総会における金日成の権力再強化がもたらしたもう一つの現象は、金の1930年代からの革命指導の唯一・正統化の試みであった。金日成によるこの要求は、前述したマルクス・レーニン主義の創造的適用を学習する運動とともに、新しい観点にたつ解放運動史編纂の気運を生むところとなった。4月22日のレーニン生誕85周年を記念する金日成論文「レーニンの学説はわれわれの指針である」は、このような動きの開始を示すものであった。金のこの論文は、1930年代の抗日パルチザン活動を、レーニンの民族・植民地問題にかんする学説に基づくものとして、歴史的に正統化・唯一化しようとする試みであった。それは同時に、朝鮮の民族解放運動に、つぎのような公式的解釈をあたえるものであった⁽²⁴⁾。

(1) 1924年4月に創建された朝鮮共産党は、党隊列と指導部に機会主義分子をかかえ、日帝の過酷な弾圧にあつて、広汎な人民大衆に依拠する、真の革命的かつレーニンの指導を保障することができなかった。

(2) 堅実な共産主義者たちは、1930年代にはいつて、新たな発展段階を迎えた人民的民族解放運動の先頭にたった。それは、朝鮮国内と満州各地における共産主義者たちに指導された先進的な労働者、農民およびインテリによるパルチザン武装闘争であった。

(3) パルチザン武装闘争は、わが国の広汎な労働者と農民大衆のなかに深く浸透したマルクス・レーニン主義思想が、当時朝鮮の諸条件のもとで正しく適用されたことを示している。

(4) 共産主義者は、レーニン学説によって、当時の国内のすべての愛国勢力を統一的な民族解放戦線に結集するために、1935年5月5日、祖国光復会

を組織した。

すでに1949年版の『朝鮮民族解放闘争史』においても、金日成の抗日武装闘争は、「朝鮮人民の反日民族解放闘争が武装闘争の段階にはいった歴史的段階において最初であり、同時に最後まで継続された抗日武装闘争として朝鮮民族解放運動の正統的な継承発展を意味する」⁽²⁵⁾として、きわめて高い評価を与えられていた。しかし、いまだこの段階では、武装闘争の正統性は華北を転戦した朝鮮義勇軍にも与えられており、金の抗日活動のみが唯一・正統なものとしていたわけではなかった。またそれは、とくにレーニン学説の継承という観点で論じられていたわけでもなかった。この意味では、金日成のレーニン記念論文は、金の1930年代の革命指導の正統性を質的に一層高め、唯一化しようとする試みであったといえる。これはまた、併行して進められていた党内のイデオロギー教化の運動とともに、4月総会以後の北朝鮮で、金日成を頂点とする独自の思想体系の創造が模索されていたことを示すものであった。「金日成元帥抗日武装闘争記念館」が、抗日パルチザン活動の各種記念品、写真、油絵、模型などを展示して開館したのは、その後間もない8月13日のことであった⁽²⁶⁾。また金日成論文の論旨に沿って編集された新しい解放運動史である「政治学校用参考資料」が党員学習用に広く配布されたのは、同年11月末のことであった⁽²⁷⁾。

また同時に、このような歴史修正が、党内のイデオロギー教化とともに、金日成個人崇拜の傾向を助長したこともいえない。4月総会以後の金日成は、すでに現われていた「敬愛する領袖」としての自己のイメージの強化に積極的に努力した。それは明らかに、集団指導の域を脱し、党と個人を同列に置くところまで進んでいた。1955年4月15日の金日成の43回目の誕生日を祝う『労働新聞』は、「党と領袖の指導のもとに」と題する論説を掲げたが、これは金日成の個人崇拜の程度を示すものとして興味深い⁽²⁸⁾。

「朝鮮人民は党と領袖の名をかけがえのないものとして尊び、その指示する道に勝利と栄光をみとおしている。天真らんまんな子供たちが歌をうたうときには、まず『金日成將軍の歌』をうたい、父母が労働党員であるこ

とに誇りを抱いている。これがどうして偶然のことであろうか。それは朝鮮人民が闘いとしてきた勝利と業績が党と領袖の名ときりはなせないものとなっており、朝鮮人民の運命が党と領袖の名に託されているからである。」

IV 対ソ自主性の萌芽

1955年の北朝鮮の政治は、金日成の指導部にとっては、前年の深刻な経験を克服し、発展させる過程であった。北朝鮮における社会主義革命の理論化とマルクス・レーニン主義の創造的適用の要求、さらに党員の階級的思想教育にみられるイデオロギー教化の運動と1930年代の金日成の革命指導の唯一化などは、北朝鮮国内で、権力によって独自の体系を創造する動きが開始されたことを示すものであった。1955年末になされた金日成の「主体」演説は、このような一連の動きの頂点にたつものとして、重大な意義をもっている。

1. 「かつてない統一と団結」

1955年12月初めの党中央委員会総会は、4月総会以来の教条主義批判の完成を示していた。党中央委員会は、一連の教条主義批判による党内の組織的・思想的統一の完成を背景に、同総会において、翌年4月に第3回党大会を招集することを決定したのである。4月総会が尖鋭な階級闘争を主張し、党内の教条主義を批判したのとは対照的に、12月総会は「かつてないほどの思想的・組織的統一と団結」を誇っていた。会議終了後の12月8日付『労働新聞』論説は、党が「思想的・組織的にかつてないほど統一し、団結し、大衆のなかに深く根をおろした鋼鉄の隊伍をもって第3回党大会を迎える」⁽¹⁾ことを強調していたが、それはまた第2回党大会（1948年3月）以来の「反党的反人民的な階級の敵とマルクス・レーニン主義的な新しい型の党の組織原則を裏

切る地方の官僚主義者どもおよび分派主義者ども」や「党の強固化と思想的統一および党活動原則と両立できない官僚主義」⁽²⁾との一連の困難な闘争の帰結であった。

同論説はつづいて、4月総会がこのような一連の闘争のなかで果たした役割にふれ、それをつぎのように表現していた⁽³⁾。

「とくに現段階においてわが革命の課題を遂行するために党員大衆の階級的教育および反官僚主義、反汚職、反浪費闘争をより一層強化することを討議決定した4月全員会議は、党隊列の思想と意思の統一を強固にし、党の指導方法を改善し、指導活動家の革命的大衆路線を確立するため、朝鮮労働党がいかに一貫して体系的に闘争しているかを示している。党員と勤労者は党の統一を妨害し、その戦闘力を弱めるいかなる些細な分派主義的要素、官僚主義的現象といえどもこれを許さない。」

12月総会で誇示された党内の思想的・組織的統一は、歴史的にみて、たんに教条主義者との闘争の勝利を意味したばかりではなく、それは1948年3月の第2回党大会以後の、国内の地方共產主義者、南朝鮮労働党系共產主義者、ソ連・延安派共產主義者との長期にわたる困難な闘争の帰結であった。金日成にとって、これは実に指導権獲得以来の「かつてない」統一と団結であり、名実ともに党内における金日成体制の成立を思わせるものであった。金日成の12月28日の「主体」演説は、まずこのような一連の困難な闘争の帰結としての12月総会における金日成体制の成立という歴史的文脈を念頭において理解されなければならないであろう。12月総会において達成された党内の組織的統一は、いうまでもなく、4月総会以来の反教条主義闘争によるものであり、その思想的統一^①は党内外の一連のイデオロギー教化の運動によるものであった。そしてこの党内の組織的・思想的統一を集約する概念こそが、金日成のいう「主体」に外ならなかった。われわれは、この概念のなかに、教条主義批判の完成をみることができるのである。

2. 「主体」概念の意義

金日成の1955年12月28日の「主体」についての演説は、12月総会にみられた党内の思想的・組織的統一を背景に、4月総会の報告の論旨を一層徹底させ、それを「主体」という概念で説明したものであった。金はここで、「われわれは、あるよその国の革命をしているのではなく、まさに朝鮮の革命をおこなっているのである。この朝鮮の革命こそ、わが党の思想活動の主体なのである」⁽⁴⁾として、「主体」が革命の原則や経験の朝鮮への適用の問題であることを明らかにし、それをつぎのように率直に語っていた⁽⁵⁾。

「活動における革命的真理—マルクス・レーニン主義の真理を体得することが重要であり、その真理をわが国の実情にあうように適用することがかんじんなのであります。かならずソ連と同じようにしなければならないという原則はありえません。ある人たちはソ連式がよいとか中国式がよいとかいいますが、もうわれわれの式をつくる時がきたのではないでしょう。ソ連の形式や方法を機械的にみならうべきではなく、その闘争経験とマルクス・レーニン主義の真理をまなぶことがたいせつであります。だから、ひきつづき根気よくソ連にまなぶべきではあるが、形式におもきをおくべきではなく、その経験の真髓をまなぶのに重点をおくべきであります……マルクス・レーニン主義をまなばないで、他人の形式だけをおいまわすのは百害あって一利もないことです。」

このように、金日成がここで忠誠を誓ったのはマルクス・レーニン主義一般にではなく、その真理にたいしてであり、ソ連の闘争経験一般にではなく、その経験の真髓にたいしてであった。革命原則や他国の経験の選択的適用、いいかえれば適用の際の自主的な姿勢こそが「主体」に外ならなかったのである。「主体」概念が、教条主義批判という革命の方法論上の問題から生れた理由はここに存在した。

前年における金日成の正統性の危機は、モスクワからの直接の干渉による

ものであったというよりは、むしろモスクワ・平壤間の路線の相違が北朝鮮国内に拡大して投影されたものであった。それゆえ金日成にとっての危機は、もちろんその源泉はモスクワにおけるスターリン路線の後退にあったにしても、現実には北朝鮮国内の路線の適用の問題にあったといえる。しかしこのような正統性の危機の産物である「主体」が、それ自身のうちに、モスクワの権威を背景とする国内の挑戦への安全弁を求めていることは、当然のことであった。金日成による「主体」の強調は、路線の適用とイデオロギーの解釈権を国内で独占し、国内的に自己の正統性を確保しようとする試みであったといえることができるのである。この意味では、「主体」が間接的にしろモスクワへの挑戦の側面をもっていたことも否定できない。なぜならば、「主体」概念を中核とする「党的思想体系」の確立は、あいまいな形ではあったが、権威の伝達における内と外の二重構造を形成し、モスクワの権威の北朝鮮国内への浸透力を弱め、自らの守備範囲内における金日成政権の行動の自由を著しく拡大することに成功したからである。これは、いまだに凝集度の低いものではあったが、モスクワの権威に対抗する独自の体系の誕生を意味するものであった。われわれはここに、北朝鮮における対ソ自主性の萌芽をみることができるのである。

V 結 語

1953年から1955年の北朝鮮の政治は、巨視的にみて、ソ連と共産主義陣営内の諸国との関係にみられたスターリン主義的統制が徐々に崩壊し、金日成の政権が国内的にその自主性の基盤を拡大してゆく過程であった。もちろんこのような変化は北朝鮮自身を包含する、モスクワを頂点におく全体主義的組織体としての共産主義陣営の崩壊と密接に関連するものであった。共産主義陣営の崩壊過程で生じた、モスクワ・平壤間の緊張関係は、それが間接的なものであったにせよ、北朝鮮にたいし、不可避免的に一個の独自の体系とし

での自覚を迫るものであったといえよう。「主体」の宣言は、このような存在としての北朝鮮の誕生を意味していたのである。これはまた、ピラミッドの有機的な一角としての北朝鮮が、全体としてのピラミッドの崩壊という圧力を受けて、一個の独自の体系としての存在に目覚め、自らの存続のために、その体系の強固化をはかる過程にたとえることができるであろう。

しかし、このようにして1955年末の北朝鮮に誕生した独自の体系は、その誕生の契機を直接反映していた。「主体」は、モスクワ・平壤間のイデオロギー的対立を北朝鮮国内で無力化しようとする試みであったが、それは決してモスクワとの直接のイデオロギー的対決を想定して形成されたものではなかった。この意味では、それはあくまでイデオロギーの国内的解釈権にすぎなかったといえるのである。それゆえに、北朝鮮が国外からのより直接かつ具体的なイデオロギー攻勢に対抗するためには、新たな対外的「主体」が必要であった。1956年にはいって積極的に推進されたフルシチョフ路線が、共産主義陣営の再編成を一層促進し、萌芽期の体系としての北朝鮮に新しい試練を課したのは、まさにこの対外的「主体」の問題であったといえよう。

北朝鮮共産主義は、前後2度にわたる、非スターリン主義の立場からの直接・間接の挑戦を克服して、対外的自主性ととも、自らの共産主義を特徴づける権力とイデオロギーの新しい結合の型を生んだ。われわれは、すでに1955年末の北朝鮮に現われていた、社会主義への移行の理論にみられる階級闘争必然論、経済建設にみられる重工業の優先的発展と軽工業・農業の「同時発展」方式、農業協同化をはじめとする大衆動員的経済建設方式、金日成への個人崇拜の傾向、さらに対外的な対米強硬路線⁽¹⁾などのなかに、北朝鮮における対ソ自主性の形成と北朝鮮共産主義形成との間の相関関係をみることがするのである⁽²⁾。これはまた、非スターリン主義の立場からの外からの挑戦が、北朝鮮共産主義に新スターリン主義的な諸特徴をもたらすという弁証法的な結末の皮肉を予見させるものでもあった。

[注] _____

I

- (1) Brzezinski, Z. K., *The Soviet Bloc*, Harvard U.P., 1960, 山口房雄訳『ソビエト・ブロック』弘文堂, 昭和39年, 224～229ページ参照。
- (2) 金日成は昨年(1971年)10月にも,「われわれが1955年4月テーゼで協同化問題をうちだしたとき,ある国ではわれわれに工業化が行われずにどうして協同化ができるかとひぼうしました……しかしわれわれは,かれらのことばに耳をかきず,教条主義をおかすわけにはいかないといいました」と語っている。「ある国」がソ連をさすことは明白である(1971年10月30日の美濃部東京都知事との会見,『世界』1972年2月号)。
- (3) 本稿IIの1の(2)【略】を参照。
- (4) 「自主性を擁護しよう」(『労働新聞』論説,1966年8月12日)。

III

- (1) 1955年4月以後の「同時発展」論は,再び重工業の優先を強調するようになった。たとえば,「重工業の優先の比重を徹底的に強化しながら,同時に軽工業と農業を発展させる」とか「重工業の優先的發展とともに軽工業と農村経済を同時に急速に復旧発展させる」(それぞれ4月15日と12月8日の『労働新聞』論説)とか。「経済復興の総路線」は,ここに完成をみたのである。
- (2) 朝鮮中央通信の報道(平壤発,1955年8月7日)によれば,崔は8月5日付政令で解任された。
- (3) 12月28日の金日成演説をみよ。
- (4) 朝鮮通信報道(1956年3月3日)によれば,朴は1月4日付政令で解任された。
- (5) 朝鮮中央通信の報道(平壤発,4月5日)によれば,金日成は同総会で二つの報告を行ない,一つの結論を述べている。また金日成論文「すべての力を祖国の統一独立と共和国北半部の社会主義建設のために」は,同総会で配布されたものであった。金日成の12月28日の演説および白峯『金日成伝』第2巻,382ページ参照。
- (6) 「思想戦線での党の課題」(『労働新聞』1955年4月9日)論説,朝鮮中央通信社。
- (7) スターリンの死後,中ソのイデオロギー関係に現われた重大な緊張の一つは,1953年秋に中国の指導者たちによって「過渡期の総路線」が提示され,1949年の中華人民共和国の成立は新民主主義革命の成功=社会主義革命の開始を示すものであることが明らかにされたことである。4月総会におけるこの問題にかんする金日成の新しい見解も,中国のこのようなイデオロギー分野でのソ連への挑戦なしには出現できなかったであろう。平松茂雄「中ソの“人民民主主義”論」(『法学研究』第37巻第4号～第6号)第4章を参照。

- (8) 金日成「党員の階級的思想教育をいっそう強化することについて」(1955年4月1日, 党中央委員会4月総会の報告) (『キム・イルソン著作選集』外国文出版社, 1970年) 524ページ。
- (9) たとえばソン・イエ・ジョン「朝鮮における人民民主主義の発生と発展」(『人民』1954年8月), 『民主朝鮮』1954年11月転載。
- (10) 金日成前掲報告, 前掲書, 525ページ。
- (11) 金日成「すべての力を祖国の統一独立と共和国北半部における社会主義建設のために」前掲書。
- (12) 「中華人民共和国憲法」(『中国政治経済綜覧』昭和29年) 収録。
- (13) 前掲平松論文, 第4章第3節を参照。
- (14) 金日成前掲報告, 前掲書, 511ページ。
- (15) 「プロレタリアート独裁の歴史的経験について」(1956年4月5日, 中国共産党政治局拡大会議決議) をさす。同決議は「プロレタリアート独裁」について, 「中国では労働者階級の指導する人民民主主義独裁である」という説明を加えている。
- (16) 金日成「朝鮮労働党第3回大会における中央委員会の事業総括報告」(『朝鮮労働党第3回大会文献』外国文出版社, 1956年) 17ページ。
- (17) 金日成前掲報告, 前掲書, 538ページ。
- (18) 金日成「社会主義革命の現段階における党および国家活動のいくつかの問題について」(1955年4月4日, 党中央委員会4月総会の結語) 前掲書, 556~567ページ。
- (19) 金日成前掲報告, 前掲書, 539ページ。
- (20) 『労働新聞』論説 (1966年8月12日)。
- (21) 同上。
- (22) 同上。
- (23) 「マルクス・レーニン主義の創造的適用のために」(『民主朝鮮』論説, 1955年4月12日) 朝鮮中央通信社。
- (24) 金日成「レーニンの学説はわれわれの指針である」(『労働新聞』1955年4月21日) 朝鮮中央通信社。
- (25) 朝鮮歴史編纂委員会編・朝鮮歴史研究会訳『朝鮮民族解放闘争史』(三一書房) 1952年, 320ページ。
- (26) 朝鮮中央通信社報道 (1955年8月14日)。
- (27) 『政治学校用参考資料』朝鮮労働党, 1955年。
- (28) 「党と領袖の指導のもとに」(『労働新聞』論説, 1955年4月15日) 朝鮮中央通信社。

IV

- (1) 「朝鮮労働党第3回全党大会をむかえるにあたって」(『労働新聞』論説, 1955

年12月8日) 朝鮮中央通信社。

- (2) 同上。
- (3) 同上。
- (4) 金日成「思想活動において教条主義と形式主義を一掃し、主体を確立するために」(1955年12月28日、党の宣伝扇動家の集会でおこなった演説) (『キム・イルソン著作選集』) 596ページ。
- (5) 同上, 603ページ。

V

- (1) 金日成は1955年末、「ソ連では国際緊張をゆるめる方向なのだから、われわれもアメリカ帝国主義に反対するスローガンを取りさげるべきだ」という党内の主張にたいし、「このような主張は、革命的創意性とは縁もゆかりもなく、わが人民の革命的警戒心を麻ひさせるものであります」と答えている(12月28日の演説「思想活動において教条主義と形式主義を一掃し、主体を確立するために」『キム・イルソン著作選集』600ページ)。
- (2) 「行為の主体性が可能であるためには、それを可能ならしめるような特定の有機的構造が存在しなければならない」(沢田允茂「“主体性”の概念と哲学理論」[『科学の哲学』平凡社、昭和43年] 356ページ)。この意味で、北朝鮮における「主体」の宣言と北朝鮮共産主義の形成(有機化)とは密接不可分の関係にある。金日成の権威形成はこの北朝鮮共産主義形成の中核にあるものであり、この両者と対ソ自主性の形成とは三位一体の関係にあるといえる。

(小此木政夫／執筆時：慶応義塾大学法学部助手，現：同学部教授)